

誰もが活躍できる社会の実現に向けた リカレント教育の推進について

【担当省庁】文部科学省

京都府では、産官学労のオール京都で「京都府リカレント教育推進機構」を設置し、地域の企業ニーズをもとに特色ある教育プログラムの検討・開発を行うとともに、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、キャリア相談からリカレント教育の提供、研修受講者の求職情報を踏まえた求人企業開拓・マッチングまで、きめ細かい支援を実施するなど、全国に先駆けたリカレント教育の推進に取り組んでいる。

人手不足が深刻化する中で、リカレント教育を通じた多様な人材の活用や、円滑な労働移動の重要性が高まっており、その実現には地域の企業や求職者に寄り添ったきめ細かな支援を継続的に行うことが必要であることから、令和6年度補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業」について、京都府の取組を採択いただきたい。

【現状・課題等】

- 人手不足分野の中小企業等への円滑な労働移動を実現するためには、地域の企業や大学、支援機関等と連携し、ニーズを踏まえた人材育成や、きめ細かな求人企業開拓・マッチング支援を一体的に実施する必要がある、地方公共団体が培ってきたネットワークを活用することが有効である。
- 令和4年度及び令和5年度補正予算により「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」を実施され、京都府リカレント教育推進機構による取組も採択されたが、これらの取組はまだ途上にあり、地域の実情に応じたリカレント教育の仕組みを深化させるため、さらなる継続・発展が必要
- 京都府が構築した全国のモデルとなる体制を活かし、企業において、資格取得やスキルアップがキャリアに反映される評価制度の導入を促進するなど、今後も更に取組を強化していく必要がある、全国にも取組を波及させていくためには、十分な支援措置が必要
- デジタル技術の進展に伴い、企業の求めるスキルも変化しており、特に中小企業ではデジタル人材の育成やリスキリングが十分に進んでいない。高度化する産業構造に対応するため、実践的な教育プログラムの開発・提供を強化し、企業の競争力向上に資する人材育成を促進するための支援が必要

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 労働政策室(075-414-5082)
---------------	-----------------------------

【国の事業等】

■リカレント教育エコシステム構築支援事業〔文部科学省〕 21 億円

(令和6年度補正予算)

大学等が地域や産業界と連携・協働し、経営者を含む人材ニーズを踏まえた教育プログラムを開発することで、産学官連携のリカレント教育プラットフォームや、産学協働体制の構築を推進し、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコシステムを創出する。

申請メニュー	概要	対象	規模・採択数
メニュー① 産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援	地域の大学・産業界・自治体等が連携するプラットフォームを構築し、地域ニーズを踏まえたリカレント教育を実施するとともに企業側における評価・環境整備の促進を図る	地方自治体 地方大学	約4千万円 ×25団体
メニュー② 産学協働体制構築事業	産学が協働して企業の成長に直結するリカレント教育プログラムを開発・提供、及び持続的に提供できる体制を構築する	先端研修を行う大学	約4千万円 ×18団体

【京都府の取組】

■京都府生涯現役クリエイティブセンター事業 180 百万円

「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、人生100年時代を輝き続けるために、働く人の新しい学びを応援し、生涯働き続けることができる人材を育成する。

年度	人数	キャリア相談	リカレント研修	情報収集等	オンラインセミナー等	企業訪問等	マッチング
R3	2,938	145	1,198	1,595			
R4	10,302	368	3,299	2,934	3,023	488	190
R5	21,270	385	7,738	5,711	5,218	1,924	294
R6	45,011	1,695	13,890	9,401	17,680	1,182	1,163
計	79,521	2,593	26,125	19,641	25,921	3,594	1,647

■京都府リカレント教育推進機構（R4.7.28 設立）

人生100年時代を見据え、府内で働く全ての方々が自らの能力を発揮し続けられる共生社会を実現するために求められる「リカレント（学び直し）教育」が、教育機関のリソースを最大限に活かしながら、産業界や学ぶ者のニーズも合致したものとなるよう、リカレント教育のあり方や具体的取組内容、情報提供を含めた関係団体の連携等について、京都全体で検討・推進する。

参画機関：府内大学（全大学）、経済団体、金融機関、支援機関、行政機関等
69 団体